

人の移動と産業立地

——地域経済と雇用の視点から——

慶應義塾大学総合政策学部教授 香川 敏 幸[†]
同政策メディア研究科修士課程 伊 藤 裕 一^{††}

要 旨

本研究ノートは、欧州における雇用の地域格差を中心的な問題意識とし、関連研究領域を展望するものである。

欧州単一市場の形成ならびに統合の深化は、貿易や資本移動の促進を通じて産業構造の変化、産業集積をもたらすという、立地論や空間経済学からの問題提起がある。一方で雇用のミスマッチを構造的要因とした地域格差が大きい欧州では、このような産業構造の変化に対しては、労働移動による調整メカニズムが必要である。

人の自由移動をひとつの柱にした欧州の統合を進めていく上で、統合自体が人の移動を抑制することがあるといえる。また地域労働市場を考へても、人の移動が産業集積力になるのか、分散力になるのか、そのとき雇用のミスマッチはどのようになるのか、双方の視点から相反した認識を示している。

人の属性とそれぞれの「移動」という点に着目することで、このような疑問点を明示し、今後の研究の示唆にすることが本研究ノートの意義である。

キーワード：人の移動 産業集積 地域格差

1 はじめに

1.1 問題意識と研究意義

1957年のローマ条約以来¹⁾、1999年の単一通貨ユーロの導入を経て、欧州単一市場の形成は、欧州統合の中心を占めている²⁾。これは、欧州の競

争力を高めるという目的のための手段でもあり、欧州統合の最終的なゴールでもあるといえる。そのため加盟各国は、単一通貨導入のための収斂基準³⁾を満たすために、選択肢を限定した政策運営を行うに至ったのである⁴⁾。

そのような欧州の地域的な統合の流れの中で、本研究は特に雇用の地域格差に問題意識を持っている。欧州は70年代、80年代を通じて、あるいは国によっては90年代前半まで、失業率が高水準にある地域であった。それだけではなく、一人当り

[†]メールアドレス (kgw@sfc.keio.ac.jp) ホームページ (www.sfc.keio.ac.jp/~kgw/)

^{††}Corresponding Author; メールアドレス (escrime@sfc.keio.ac.jp) ホームページ (www.sfc.keio.ac.jp/~escrime/) 住所 (神奈川県藤沢市遠藤5322 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 香川研究室)

1) 当時の共通政策は、農業、運輸、対外貿易の分野であった。

2) 欧州統合はさらに、共通外交安全保障政策、司法・内務協力といった点からも進められる。これらは経済統合に対して、一般的に政治統合と呼ばれる。包括的

に扱った文献としては田中・藤原(1995)やモンテイ(1998)を参照。

3) Convergence Criteriaについての詳述は例えば、Soltwedelらの研究(1999)を参照。

4) 香川(1999)を参照。特に参考文献は詳細で有益。著者ホームページ(www.sfc.keio.ac.jp/~kgw)にも掲載されている。

の所得、ならびに失業率の地域ごとのばらつきも大きな地域であった⁵⁾。これら地域格差の大きな地域での単一通貨の導入に関しては、最適通貨圏を形成しているのかどうか、という点から議論が続いている⁶⁾。

この国際経済学上の議論に対して、「経済地理学的アプローチ」から問題提起をしたものとして、ポール・クルーグマンによる研究⁷⁾は大きな意味を持っている。欧州の産業構造が、アメリカに比べて特化していないことを示し、単一通貨の導入、貿易の進展といった経済統合が大規模な産業構造の変化につながる可能性を示唆した。

本研究ノートは、このような示唆を継続しつつ、一方で産業集積は失業率の地域格差をさらに広げるのではないかと、という問題意識に基づいている。したがって欧州統合の深化、ならびに欧州単一市場の形成に関して、地域経済と雇用に関する興味を中心研究領域とした上で、人の移動と産業立地といった関連領域の設定、先端的研究成果の展望を本稿の目的とする。

本研究の意義としては、産業集積の議論を、労働市場の地域格差という観点から考察し、結果として欧州単一市場の形成に関して示唆を得ることができるであろうという点を指摘できる。単一市場の議論は、個別政策の共通化に議論が集中しがちである。しかし予想される産業構造の変化と、労働市場の地域格差の問題は、密接に関係しており、両者を組み合わせて考えることが必要である。最終的には欧州単一市場という経済空間をどのように統治していくのかという、欧州統合の深化に不可欠な政治経済学的な議論につなげていくこと

が、本研究の将来的な姿である。

2. 研究の構成

上記のような問題意識を受け、本研究ノートの構成は以下のようになっている。まずⅡ章で、産業集積に関しての理論、ならびに、欧州における産業集積の可能性についての研究を概観する。複雑系経済学から収穫増、産業集積の議論は、理論面では大枠で形成され、現在は実証面での研究が文字通り世界中の地域を対象に行われている⁸⁾。

一方で欧州の地域格差について、構造的な問題として扱った理論研究、ならびに実証をⅢ章でまとめる。構造的要因によるミスマッチとその結果としての長期失業に注目する。

Ⅳ章ではそのような地域的ミスマッチに対応する政策として、特に地理的労働移動の促進に関する政策をまとめる。各国の出入国や海外での労働に関する法整備やシェンゲン協定といったことが、これまでは人の移動に直結する政策としてあげられてきた。ここではさらに、どのような政策が、人の移動に関連しているのか、という点にも言及する。住宅市場と労働移動の関連や、家族の教育、社会保障の問題、文化・言語面での政策などにも言及する。

Ⅴ章では、今後の研究の方向性、ならびに実証分析に必要な手法等に触れる。失業の地域格差、という問題意識からすると、空間経済学から導き出される産業集積と労働移動に関する議論との間に逆説的な問題点をみることができるといえる。これを明らかにすることまでで本研究ノートの結論に代えたい。

II 産業立地

1. 産業構造の変容 理論的進展

欧州の統合の進展は同地域の産業構造にどのような影響をもたらすのであろうか。域内貿易の自由化、単一通貨の導入の影響はどうであろうか。このような疑問は、経済的なグローバル化の進展にともなう、資本移動の自由、市場のボーダーレ

5) 同様の問題意識を持った研究としては Abraham (1996) を参照。また新古典派モデルによる地域経済の成長と収斂に関するものとしては、European Commission, "Regional Growth and Convergence, Aggregate and Regional Impact, The Single Market Review, Subseries VI: Volume 1, 1997" がある。その他の研究も含めⅢ章で詳述する。

6) 最適通貨圏の理論に関しては Mundell (1961)、ヤマンデル (2000) を参照。それをユーロ導入地域にあてはめた批判的議論としては、例えば日本銀行国際局 (1997) P. 35 を参照。

7) クルーグマン (1994) PP. 88-116 を想定している。詳細はⅡ章を参照。

8) 産業集積に関する先端的な研究所として、京都大学複雑系経済システム研究拠点 (<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/cces/>) を挙げておく。

ス化にともない、世界中でなされている問いかけでもある。現実的な問題として、ユーロを選択的に導入しなかったイギリスから、通貨安からくる生産コストの比較的優位にあるユーロ圏⁹⁾ 生産拠点を移動する企業が相次いでいる。日本の自動車メーカー、日産が生産拠点の移動の案を出した際には、ブレア首相とゴーン社長との会談が行われ、補助金が支出されることになった¹⁰⁾。では、単一通貨圏の中での産業の移動はどのようなプロセスで起こるのだろうか。その問題について古典的な国際貿易論を、複雑系という新しく、学際的なアプローチから解明しようと試みているのが、ポール・クルーグマンを中心とした研究である。

クルーグマン (1994) では、地域統合による要素移動、移動コストとしての輸送費が、欧州の産業特化に何らかの影響をもたらすであろう、という問題提起を行った¹¹⁾。これはアメリカ合衆国内の州が、産業特化しているという観察から始まっている¹²⁾。北東部および中西部の東側に製造業のほとんどが集中し、また近年ではシリコンバレーといったハイテク産業の集まる地域が形成されている¹³⁾。これらの産業は決して移動不可能な自然資源に立脚したわけでない。このような事例の発見を、収穫逓増、輸送費、需要が相互に作用しあう地理的集中モデルを提示し、マーシャルによる工業地帯形成の3つの条件¹⁴⁾に基づいて分析した¹⁵⁾。

このようなアメリカの州単位の産業特化指数に比べ、欧州の各国別データからは、産業特化はまだ起こっていない。これは貿易障壁によるもので

あるため、欧州統合の進展は今後の産業特化に影響を与えるであろう。これがクルーグマンの問題提起である。

彼の研究は、さらに理論的に進展をみせる。このような産業特化が起こるプロセスそのものについて、自己組織化のプロセスとして複雑系アプローチを用いた研究がそれである¹⁶⁾。従来からの地域経済学、ならびに都市経済学のモデル¹⁷⁾ への批判・修正は以下の文によって端的に表されている。「『何であるか』は説明できても、『なぜそうなるのか』は説明できない¹⁸⁾」。

この都市経済学、地域経済学に対する批判を発展させ、新しいモデルの提示を行ったものとして、次の研究成果を上げることができる。すなわち99年に原著、翌2000年に翻訳の出版された *The Spatial Economy* (邦題「空間経済学」) である¹⁹⁾。ここで、これまでの都市経済学、地域経済学の問題点をまとめつつ、地域、都市、国際的なそれぞれの局面²⁰⁾ での集積過程をモデル化し、最終的に継ぎ目のない世界 (Seamless World) という世界観を示すに至る²¹⁾。

2. 産業集積に関する実証研究

では、本研究の主題である欧州の地域格差との関連で、産業集積はどのようになっているのだろうか。クルーグマン (1994) では表1のように、欧州の産業特化は進展していないとしている。

表1は産業雇用データから得られる地域的な分布の比較であるが、米国の産業立地集中化がずっ

9) ユーロ導入前後ではユーロエリアと呼ばれたが、フランス語圏への配慮から最近ではユーロランドと呼ばれている。ここでは、そのような議論を避けるためユーロ圏とする。

10) これに関しては議論があったが、2001年1月16日に、欧州委員会はその補助金4000万ポンドを認める決定をした (16日付英フィナンシャルタイムズ紙)。

11) クルーグマン (1994) 第3講

12) クルーグマン Ibid, 第1講

13) より具体的な事例に関してはクルーグマン Ibid, P. 67を参照。

14) 特殊技能労働者の集中した市場 (labour market pooling)、中間投入財の価格 (特に輸送費)、技術・情報の波及といった効果をあげている。

15) クルーグマン Ibid, 第2講

16) クルーグマン (1997) このような研究の進展の背景としてコンピューターシミュレーションの効果は大きい。

17) フォン・チューネンモデル、クリスタラー・レッシュの中心地理論が特に挙げられている。それぞれのモデルを説明する教科書的な文献としては大友 (1997) 第7章やディッケン・ロイド (1997) 第1部を参照。

18) クルーグマン Ibid, P. 28

19) Masahisa Fujita, Paul Krugman and Anthony J. Venables (1999)、あるいは藤田・クルーグマン・ベナブルズ (2000)

20) 主に地域面 (第II編) がクルーグマン氏、都市 (第III編) が藤田氏、国際面 (第IV編) がベナブルズ氏という著者の分担がある。

21) 藤田・クルーグマン・ベナブルズ Ibid, 第17章参照。

表1 自動車産業の分布 (単位：%)

米 国	中西部	66.3
	南 部	25.4
	西 部	5.1
	北東部	3.2
欧 州	ドイツ	38.5
	フランス	31.1
	イタリア	17.6
	英 国	12.9

クルーグマン (1994) P. 95 より作成

と進んでいることがみてとれる。米国では自動車は中西部の産業であるのに対し、欧州では複数の国に均等に立地している。

しかし、表1ではいくつかの点で本研究の問題意識について対応できない。まず、これは非常に単純な数値をあげているにすぎず、本来彼らが作り上げているモデルの実証となるものではない²²⁾。藤田・クルーグマン・ベナブルズ (2000) では、今後の課題として、実証研究をあげている。さらに大きな問題点としては、国家単位の分析にしかなくない点である。国境の相対化、地域経済の独自性から着目されている研究であるにも拘わらず、産業特化の分析が国家単位のマクロ的なままであることは、この研究の意義そのものに関わる問題である。しかしこのような研究を進めるには統計上の問題点がある。欧州規模での産業集積を分析するに当たり、必要になるデータとして、欧州統計局 (Eurostat) は3分類²³⁾のデータしか集計しておらず、有効な分析は欧州規模では不可能である²⁴⁾。したがって、このような産業構造の変容は、あくまで理論的問題提起として、特に地域経済と雇用を扱う研究者に引き継がれているといえる。

22) このことはクルーグマンも認めつつ、興味深い結果が得られるものとしてこれらの数値を用いている。クルーグマン (1994) P. 93

23) 農林水産業、工業、サービス業である。

24) もちろん各国別のデータは可能だが、欧州規模で地域ごとの、という本研究の問題意識と逸れてしまうという問題点が残る。

III 労働市場の地域格差

1. 地域格差と構造的ミスマッチ

欧州における地域格差の大きさは、以下の表2からも裏付けられる。

この表から、特にイタリアやドイツ、スペインでは失業率の格差が高いことが分かる。またこのような格差は固定的であり、構造的な問題となっていることが分かっている²⁵⁾。そのような違いは、年齢、職種、地域、場合によっては人種、性別によっても見られる。労働市場は供給超過 (失業) と需要超過 (欠員) が同時に存在する不均衡なものであるとの認識に基づいて考えると²⁶⁾、雇用は労働需要と労働供給がマッチすることで生み出されていく。したがってグループ間のこのような差異は、そのマッチングがうまく行っていない状況、つまりミスマッチとしてとらえることができる²⁷⁾。

このようなミスマッチのうち、本研究の問題意識である地域格差に注目し、ミスマッチが構造的な問題になっていることを示す指標として、ここでは失業期間の長期化²⁸⁾に着目する。Cremer, Marchand and Pestieau (1996) らは、失業手当の給付期間と雇用のマッチングに関するモデルを作った。また Coles and Masters (2000) は、そのような長期失業が、Learning by doing による技術革新へのキャッチアップをできなくし、それが負のフィードバックとなってさらに失業が長期化してしまう、というモデルを作った²⁹⁾。そのような失業期間に比例して再雇用可能性 (Reemployment probability) が低下する危機 (proportional hazard) も実証分析を経てモデル化されている³⁰⁾。

25) Jackman, Layard and Savouri (1991) P. 44 グループごとにミスマッチ係数を求め集計したり、UV 率を元にしたミスマッチ係数を求めたりと、研究のフレームワークとなる研究である。

26) 均衡状態、不均衡状態それぞれの労働市場の分析については中馬 (1995) 第4章参照。

27) 日本における雇用需給のミスマッチについては、例えば労働省 (2000) P. 141 を参照。

28) 1年以上失業していることをさす。

29) これを Unlearning by not doing と名づけている。

30) Addison and Portugal (1998)

表2 地域失業率の格差 OECD 諸国の比較 (97年)

国名 ¹	平均値	標準偏差 ²	最小値	最高値	最高値／ 最小値
オーストラリア	7.0	0.8	3.1	8.6	2.77
オーストリア	4.5	0.5	11.6	3.8	0.33
ベルギー	8.9	3.1	6.4	13.4	2.09
カナダ	9.2	2.3	6.0	18.8	3.13
フランス	12.0	2.3	9.6	16.9	1.76
ドイツ	9.9	4.3	5.9	20.4	3.46
ギリシャ	9.6	2.0	4.7	11.6	2.47
イタリア	12.3	7.4	5.4	25.6	4.74
日本	4.1	0.7	2.9	4.9	1.69
メキシコ	2.3	1.0	0.7	4.0	5.71
オランダ	5.1	0.5	4.6	6.5	1.41
ポルトガル	6.7	0.3	5.5	6.8	1.24
スペイン	21.1	4.7	16.0	30.0	1.88
イギリス	7.1	1.5	5.1	9.6	1.88
アメリカ	5.5	1.1	3.0	8.6	2.87
EU	10.7	5.7	2.5	30.0	12.00
OECD	7.1	4.6	0.7	30.0	42.86

OECD (2000) P. 39 より作成

次頁の表3は、欧州における地域別失業率と、そのうち長期失業がしめる割合を示したものである。

この表3より、以下のようなことが見て取れる。これらは今後の研究テーマになるものである³¹⁾。

- ・長期失業の割合の高い地域では、失業率との相関が強い。失業率の高さが、構造的な要因からきていることを示している。
- ・イタリア、ベルギーでは地域格差が大きく、長期失業率の割合も高い。
- ・スペインは失業率の高い地域であるが、長期失業の問題と地域格差の問題は必ずしも関係が密ではない。
- ・ドイツでは失業率と長期失業の占める割合とが負の相関を示している³²⁾。
- ・北欧諸国は一般的に手厚い社会保障が言われているが、長期失業率に関

1 アルファベット順。水準1の地域単位がひとつしかない国は除外した。水準1は日本では北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10分類である。これは総務庁統計局の分類に基づいている。水準2は47都道府県である。EurostatではNUTS (Nomenclature of Territorial Unit for Statistics) による分類でNUTS1 (78) とNUTS2 (211)、NUTS3 (1039)がある。()内はEU内の地域数。

2 労働力人口で加重したもの。

31) ミスマッチに関する問題意識から、各国別に対象を絞った研究としては、Fiorella, Padoa and Schioppa (1991)に各国別の論文を掲載してある。また地域経

済を対象としたものでは、Armstrong and Vickerman (1995)が成長や所得といった観点を含めてまとめている。

32) Eurostat (2000) P. 109, 110の地図を参照すると、旧東ドイツで失業率が高く、旧西ドイツで長期失業率が高いという現象が見て取れる。

表3 失業率と長期失業率の関係

	失業率 (%) (U)	長期失業率 (%) (LTU)	V (U) ³	V (LTU) ⁴	U と LTU の 相関係数
全体	9.4	49.1	5.39	13.74	0.38
イタリア	11.7	60.8	7.40	16.50	0.70
ベルギー	8.8	59.3	4.00	7.59	0.95
アイルランド	5.9	56			
ギリシャ	11.7	55.3	2.77	10.58	0.74
ドイツ	8.9	50.6	4.66	7.60	-0.43
スペイン	16.1	45	5.59	6.55	-0.09
オランダ	3.3	41.5	1.08	5.26	0.35
フランス	11.4	41.3	4.56	5.15	0.76
ポルトガル	4.7	39.9	1.34	2.99	0.24
オーストリア	4	37.1	0.86	20.96	0.57
ルクセンブルク	2.4	32.2			
イギリス	6.1	30.3	2.38	6.22	0.46
スウェーデン	7.6	29.1	1.76	3.61	0.15
フィンランド	11.5	23.6	4.51	4.03	0.21
デンマーク	5.6	18.6			

Eurostat (2000) より作成

係する要素としての失業手当給付期間の効果について考察する必要がある。

構造的なミスマッチを端的に表すことができる分析に、UV 分析、つまり失業 (Unemployment) と欠員 (Vacancy) との分析もある。これは先述のように労働市場が不均衡で、失業と欠員が同時に存在する、という認識、ならびに現実的観察に立脚している³³⁾。Jackman, Layard and Savouri (1991) では、UV 率を用いたミスマッチの係数を求める手法を展開している³⁴⁾。この U と V とに時系列のデータをあてはめ、地域ごとの曲線を描いたものが UV 曲線 (ビバレッジカーブ³⁵⁾) である。Solow (1998) や Blanchard and Diamond

(1989) では、この曲線の動きがどのような構造的要因の変化を示しているか、という読み解き方を示した。これらの研究を受け OECD 諸国を対象とした小崎 (1995) やイギリスを対象とした拙稿 (2000) が地域、国際比較を行っている。しかし、欠員に関しては比較可能なほど正確にデータが収集されているわけではなく、実証研究での実用性には欠ける面もある³⁶⁾。

それぞれの雇用のミスマッチには、その需給を調整するメカニズムが機能する必要がある。その調整メカニズムについては多様なものが考えられ

W. H. Beveridge の名前から。当時の Beveridge の研究ならびに政策課題などについては、美馬 (1993) が示唆に富んでいる。

3 失業率の地域ごとの分散。空白は地域の分割されていない、あるいはデータがない国。

4 長期失業率の地域ごとの分散。

33) 中馬 Ibid. P. 184

34) Jackman, Layard and Savouri Ibid. PP. 87-93

35) 失業問題を労働への需給の不適合としてとらえた

36) Solow (1998) は新聞紙上の求人広告の利用の問題を指摘している。また Eurostat では欠員を収集してはいないため、各国統計局に個別に問い合わせる必要がある。その結果 EU 加盟国でデータ入手可能であったのはオーストリア、フィンランド、ルクセンブルク、デンマーク、オランダ、イギリスの6カ国のみであった。

るが、代表的なものとして、賃金や労働時間の柔軟性、労働参加率、欠員や新規雇用の調整、そして労働移動の促進などである。

地域に特化した労働需給の変化、それに対する調整メカニズムについて言及した研究としては、Blanchard and Katz (1992) がまずあげられる。その発表後、多くの研究に引用されることになるこの研究は、まず米国各州の成長の違いを、雇用成長率で測れるとし、40年にわたるデータをもとに分析した。そして雇用創出や州を越えての移動 (labour migration)、さらには賃金調整ではなく、労働移動 (movements of labour) による調整がなされていると結論付けた³⁷⁾。本研究では既に、欧州の通貨統合を視野に入れ、単一通貨圏では労働移動が必要になるであろう、という議論を Mundell (1961) をもとに展開している。

これに対して、労働参加率による調整メカニズムに着目した Decressin and Fatas (1995) では、雇用成長が全体と地域でほぼ同様の動きを見せる米国に対して、欧州では地域ごとに異なるとした。このような差異は、調整メカニズムでも見られる。すなわち米国では労働移動が起こるのに対して、欧州では労働参加率の変化によって、地域に特化した労働需要のショックを吸収しているとした。

賃金による調整メカニズムを示したものとしては、Abraham (1996) が挙げられる。本研究ノートと同様の、EU での産業特化が地域経済に与える影響という問題意識から出発し、地域ごとでの賃金の伸縮性を示した。実証モデルでは旧西ドイツ、スペイン、イタリア、目的1地域³⁸⁾、高失業地域という区分で理論モデルをあてはめている。地域ごとの賃金伸縮性がそれほどではない、という結果がでたため、地域経済構造の変化が特にEU 域内後進地域の失業増加につながるのではないか、と結論付けている³⁹⁾。

このように地域労働市場の持つ調整メカニズムにはいくつかの要素がある。労働供給や労働需要、

あるいは調整期間を短期、長期どの程度におくか、といった点で分類が可能であり、それぞれに複数の政策が関連している⁴⁰⁾。

IV 労働移動

Ⅲ章で述べたように、労働市場の調整メカニズムはいくつも挙げられる中で、本研究ノートでは、地理的な労働移動に着目する。

欧州において、国境を越えた人の移動の自由化は、統合の初期段階から政策目標に挙げられていた。ローマ条約は共同市場の設立という目標のもと、物、人、サービス、資本の自由移動を掲げ、その妨げになる障害を排除する試みを行ってきた。欧州が一つの地域として成立していくためには、欧州において移動が確保されることが、経済的にも社会的にも必要であったからである⁴¹⁾。しかし、人の移動に関して、このEUの政策達成の度合いは低いままであった。

ローマ条約では、移動・滞在・居住の権利を保障し、国籍による差別を禁止し、社会保障上の不利益を無くすことによって人の移動を自由化しようとしていた。この際での人の移動は、実際に申し出を受けた雇用に応じての労働者の移動、という限定が大きいものであった。60年代を通じての移動は圧倒的にイタリア人労働者が多かったこと、そしてその移動の大部分は西ドイツへの移動であったこと、さらに域外からの労働者の流入が増加したこと、という3点の特徴がある。西ドイツ、フランスが外国人労働者を受け入れた理由は、自国労働者が就きたがらない職業での労働不足を埋めることであった。そのため、外国人労働者はドイツ、フランスでは特定の部門での特定の職種に集中することになった。この当時の労働移動は労働需給を短期的にバランスさせるためのものとし

37) Blanchard and Katz (1992) P. 54

38) EU による地域政策の対象地域。Objective 1 地域は、購買力平価 (PPP) で GDP が EU 平均の75%の地域である。

39) 課題として時系列での分析をすることで、長期的な調整についての実証をする、という点を挙げている。Abraham (2000) P. 72

40) 包括的にこれらを整理した分かりやすい図は、Soltwedel, Dohse and Krieger-Boden (1999) のP. 50, Figure. 2を参照。この研究では特にEMUがどのように各国の労働市場に影響するか、という視点から、政治経済的に広く分析している。

41) 「地域」内では要素移動が自由であるとしたマンデル Ibid P. 211 や、完全移動する範囲を経済空間として、4つの地域分類を行った Mennes, Tinbergen and Waardenburg (1969)などを参照。

表4 EU加盟国における人の移動に関する諸制度

制度名	EU の枠組み内				EU の枠組み外の政府間協力	
	労働者の自由移動	欧州市民権	ビザ政策	司法内務協力	シェンゲン協定 ⁵	ダブリン協定
個別政策	移動と居住	加盟国国民		難民	域内国境廃止	難民地位審査
	開業	地方自治体への選挙権		麻薬・犯罪		
	サービス	欧州議会への選挙権		ユーロ・ポール		

での意義しか与えられなかった。また、イタリアの積極的な要求など、単一市場形成という観点からの自由移動という政策目標とは必ずしも一致していなかった。

69年ハーグ首脳会議によって決まった完成・拡大・深化⁴²⁾ という方針に従って、71年の『共同体社会政策計画のための予備指針』が、欧州委員会によって発表される。共同体の経済成長のしわ寄せが特定の地域・グループに集中しないように、社会政策の必要性を喚起しようとしたものである。そこでの最優先行動が共同労働市場の形成である。労働市場の透明性に関わるものとして、EU レベルでの統計データを比較可能にする、職業紹介所を結ぶネットワーク形成、職業訓練制度、職業資格の相互認定、移動促進のための組織を設置すること、などが挙げられている。また移民労働者に対しても差別の禁止やより良い居住・労働環境への適応を確保することが必要とされた。地域的失業の結果、職探しのために労働者が移動を強制されている状況は、労働移動が自由であるとはいえない、という認識が、1973年の『社会行動計画の指針』で示された。これは域外移民の増加と加盟諸国内での批判の増加、さらには石油危機による経済状態の変化を背景にしている。そこで労働者が出身国にとどまれるように、社会的基盤整備、

雇用条件の改善をはかっていきつつ、移動の際の障壁をなくしていく、という2方面からのアプローチが生れた。

70年代の欧州では、一方で次の時代につながるような政策の萌芽がみられる時代でもあった。社会統合のための政策として、欧州統一パスポートの導入の検討、教育制度の相互協力⁴³⁾、社会政策の適用の拡大⁴⁴⁾などが生れた。これらの政策課題は80年代を通じて取り組まれていく。84年のアドニノ報告では「人民のヨーロッパ (People's Europe)」という理念を提起する。また85年には『域内市場白書』が欧州委員会によって発表される。87年には『欧州単一議定書』によるローマ条約の一部改正がなされる。これらの欧州統合の進展によって、単一市場の中身が具体的に定義され、計18項目⁴⁵⁾の「労働者及び職業のための自由移動」に対する障害の除去のための政策が出されるに至る。これまでは個別分野でばらばらに進められた諸政策が、ひとつにまとまって取り組まれるようになったことも80年代を通じての進展である。

89年には『EC 社会憲章』によって、労働者の自由移動は、社会保障や男女平等といったことと並んで、労働者の権利として規定された。92年マーストリヒト条約では、「欧州市民権」の保障が

42) 共通農業政策の拡充に伴う欧州単一市場の「完成」、イギリス、アイルランド、デンマークの「加盟」、そして経済・通貨同盟といった経済統合の「深化」である。

5 シェンゲン協定については EU 域内でも批准状況にばらつきがあり、成果も大きい課題も残っている。詳細にまとめたものとしては、Sawada (1992) や Boer (2000) などを参照。

43) 具体的には移民労働者とその子弟のための教育・職業訓練、各国教育制度の相互理解、基礎的な情報・統計の収集、高等教育での協力、外国語教育の改善、共同体全体での教育へのアクセスの改善、の6点である。

44) 自営業者への適用、医者、看護婦、美容師、弁護士に開業の自由とサービス提供の自由が与えられた。

45) 詳細は本田 (1997) P. 95-96 を参照。

明記される。ここで、「労働者の移動」から「人の移動」へと政策理念の進展が見られる⁴⁶⁾。

これらの政策の形成によって生れた人の移動に関する諸制度をまとめると以下の図ようになる。

このように欧州規模での人の移動の自由化は長期にわたって進められてきた。しかし、他の要素移動に比べると労働移動は実際には増加していない。ここでは、労働移動を抑制している要因を3つのカテゴリーに分類し整理する。

表5 人の移動の抑制要因

分類	関連政策 ⁴⁷⁾
第1群 経済統合自体が移動を抑制	国民所得の向上 地域格差解消(地域政策の効果) 財・資本の移動自由化
第2群 労働移動自由化への抵抗	国民国家の権力基盤 労働市場の需給関係をめぐる緊張(移民問題)
第3群 社会的・文化的障壁	英語使用への抵抗 域内少数言語の存在

本田(1997)より作成

第2群の労働移動への抵抗は、70年代後半から今日までの、移民受け入れに対する反発の高まりがある。人の移動に関する項目はマーストリヒト条約においても特定多数決にならず全会一致の原則のままである。これは2000年12月のニース条約を経ても変わらず、EU意思決定の問題でもある⁴⁸⁾。

第3群の問題は、経済統合の問題からは大きく離れた、社会学的な考察が必要な分野であり、ここでは紙面の制約もあり正面から扱わない。2001年は「欧州の言語年」にあたり⁴⁹⁾、教育や職業訓

練を含めて多言語という欧州の理念が進められていくことと思われる。

一方で、第1群の問題に関しては、熟考が必要である。欧州の経済統合の進展は、欧州経済の長期的な発展を目的としている。この成長が共同体内に行き渡ること、所得向上や社会保障制度の充実、所得再分配政策が可能になる。伝統的に移民送り出し国であった南イタリアやスペインからの移動は、これらの成長の恩恵である程度は抑えられている。

さらに、経済統合を進める上で、先述のようにEUは地域格差の動向に注目し、地域政策を進めている。構造基金、中でも欧州地域開発基金(ERDF)や、結束基金(Cohesion Fund)⁵⁰⁾は、GDPが平均を下回る地域や構造的失業に苦しむ地域の構造転換を対象に、域内後進国との社会経済的な結束を図ろうとするものである。また資本移動や国際貿易による労働移動の代替効果も大きい。

このように単一市場の形成には、進展の表れである経済格差の縮小や貿易、資本移動の自由化によって、労働移動というやはり単一市場形成のための政策の効果を抑制する、という相反する側面があるといえる。

V まとめ

本研究ノートは、地域経済と雇用という問題意識から、関連領域として、経済地理学、空間経済学から産業集積の議論、そして労働市場の地理的格差を測る手法に言及し、その調整メカニズムとして、特に欧州における人の自由移動の政策的系譜に着目した。それぞれの研究領域の展望という点で各章をまとめたこともあり、まだこれら関連領域を組み合わせた結論には至っていない。そこで、最後に本研究ノートがどのような示唆をできるのか、ならびに今後その示唆をどのように研究に高めていくのかという点について言及して、まとめとしたい。

貿易、資本の移動自由化、つまり欧州単一市場の深化によって産業集積が進む可能性は高い。これを考える上で、以下のような表が参考になる。

50) 対象国を新規加盟のギリシャ、スペイン、アイルランド、ポルトガルを対象を限定している。

46) 無制限に認めたわけではなく、移動先の加盟国の公的扶助に頼らなくてすむだけの資産を有していることなどが条件とされた。

47) このような関連政策をまとめたレポートとしては European Commission (1997) を参照。

48) ニース会議での成果は EU の Web ページ (www.europa.eu.int) から見るができる。条約は2001年1月現在では草稿が掲載されている。

49) 欧州の言語年の最新情報は公式ホームページ (http://www.eurolang2001.org/) を参照。

表6 集積力と分散力

集積力	分散力
前方・後方連関効果	移動不可能な要素
厚みのある市場	地代、通勤
知識のスピルオーバー、その他外部不経済	混雑、その他外部経済

藤田・クルーグマン・ベナブルズ (2000) P. 344 より作成

ここで集積力にあがっているものは、マーシャル的な集積の条件である。空間経済学での議論もこの点に集約している。しかし、本研究ノートの主題である、雇用問題から見たとき、ここには相反する点が存在している。

分散力では移動不可能な要素として労働移動をあげている。これは古典的な経済統合の理論の流れを受けているといえる⁵¹⁾。しかし集積力で挙げられている「知識」「労働市場」は人の持つ属性の表れでもある。例えば産業特化と地域の熟練労働者層の存在は明らかに集積力である。

労働移動に関してもこのような相反が見られた。人の自由移動をひとつの柱とする経済統合が、所得や貿易を進めることで、労働移動が抑制されるという皮肉が指摘できる。しかし労働経済学をベースに地域経済と雇用を考えたときには、労働移動を進めることは調整メカニズムの政策的選択肢として必要不可欠であることも論証されている。

このような問題を今後研究していくにあたって、理論、実証それぞれの面から課題を指摘したい。

まず理論面であるが、人の持つ属性について、移動性 (Mobility) から整理し理解する必要がある。性別、人種という属性はその属性を越えて移動することは不可能である。これに対して、教育、技術、職種など属性は変えていくことができる。また変化を余儀なくされるものとして年齢による属性もある。また言語や家族の有無といった属性も移動に大きな影響をもっている。

また移動という概念についても議論が必要であ

51) 例えば Robbins (1972) PP. 36-38, PP. 70-73、Meade (1952) P. 56-85などを参照。これら古典的研究成果をまとめたものとしては、大庭 (1982) が優れている。

る。実質的に人が移動しなくても、人の持つ属性が移動するケースがある。例えば知識や技術がそれであり、これは IT の普及によってさらに進展していくことが想像できる⁵²⁾。

これらの人のモビリティが、果たして資本移動や産業立地の移動と完全な代替関係にあるのか、あるいは地理的なものに限定しない「移動」という概念からの新たな理論がありうるのか、今後より一層の研究が必要である。

同時にこのような理論的考察に並行した形での統計的資料が必要である。このような人の属性に関しては、従来性差、年齢による分類がほとんどで、単純労働か熟練、管理労働者か、という分類がなされる程度であった。また人の移動自由化に伴い、国境を越える人のデータが70年代以降取れなくなっているという状況もある。移動に関わる人の属性を明らかにし、それを一定の水準まで理論化することができれば、政策的インプリケーションに富んだ研究が期待できるのではないだろうか。本稿がそのような今後の研究に何らかの方向性を示すことができたならば、それが本研究ノートの意義とすることができる。

参考文献⁵³⁾

【邦語文献】

- 1) 大庭治夫「労働移動諸前提の政治経済学的考察」、『日本 EC 学界年報』2、1982
- 2) 香川敏幸「ユーロはドルに楔を打込めるか」『改革者』平成11年4月号、1999
- 3) 香川敏幸・伊藤裕一「地域経済と雇用」、『地域経済研究』(広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター)、第11号、2000年3月
- 4) 小崎敏男「失業と労働市場の伸縮性」(中央大学経済研究所年報)、第26号、1995年
- 5) 中馬宏之「労働経済学」、新世社、1995年2月
- 6) 労働省編「平成12年度版 労働白書」、日本労働研究機構、2000年6月
- 7) 藤原豊司・田中俊郎「欧州連合 5億人の巨大市

52) インドの技術者がインドにいながらにしてアメリカの IT 産業に貢献していることや、SOHO という雇用環境が生れてきたことなどが示唆に富んでいる。

53) 50音、アルファベット順。本研究のホームページ上で、ジャンル別に分類し、寸評をつけた参考文献集を公開している。そちらもあわせて参照されたい。本論考で直接言及していない関連文献もそちらに掲載されていく予定である。

- 場」、東洋経済新報社、1995
- 8) 本田雅子「ヨーロッパ統合における人の域内自由移動」、『経済学研究』(北海道大学)、1997年3月
 - 9) 小城 剛「労働者の自由移動に関する EC の立法」、『日本 EC 学界年報』2、1982
 - 10) 南部朝和、「人の自由移動政策の形成過程」、『日本 EC 学界年報』16、1996
 - 11) 日本銀行国際局、「欧州経済通貨統合 (EMU) を巡る最近の動きについて」、日本銀行、1997
 - 12) 美馬孝人、「ベヴァリッジの失業「理論」と救済策 (1) (2)」、『北海学園大学経済論集』第41巻 第1号、第2号、1993
- 【翻訳文献】
- 1) P. クルーグマン (北村行伸・高橋亘・妹尾美起共訳)「脱『国境』の経済学」、東洋経済新報社、1994
 - 2) P. クルーグマン (北村行伸・妹尾美起共訳)「自己組織化の経済学」、東洋経済新報社、1997
 - 3) 藤田昌久・P. クルーグマン・J. ベナブルズ (小出博之訳)「空間経済学」、東洋経済新報社、2000
 - 4) マリオ・モンティ (田中素香訳)「EU単一市場とヨーロッパの将来」、東洋経済新報社、1998
 - 5) ロバート・A・マンデル (渡辺太郎・箱木真澄・井川一宏訳)「新版 国際経済学」、ダイヤモンド社、2000
- 【英語文献】
- 1) Abraham, F., “Regional adjustment and wage flexibility in the European Union”, *Regional Science and Urban Economics* 26, 1996
 - 2) Addison, J. T., and Portugal, P., “Some specification issues in unemployment duration analysis”, *Labour Economics* 5, 1998
 - 3) Blanchard, O. J., and Diamond, “The Beveridge Curve”, *Brookings Papers on Economic Activity*, 1989
 - 4) Blanchard, O. J., and Katz, L. F., “Regional Evolutions”, *Brookings Papers on Economic Activity*, 1992
 - 5) Cremer, H., Marchand, M., Pestieau, P., “The optimal level of unemployment insurance benefits in a model of employment mismatch”, *Labour Economics* 2, 1996
 - 6) Armstrong, H. W., Taylor, J., *Regional Economics & Policy*, Harvester Wheatsheaf, 1993
 - 7) Armstrong, H. W., Vickerman R. W., (Editors), *Convergence and Divergence Among Regions*, 1995
 - 8) Coles, M., and Masters, A., “Retraining and long-term unemployment in a model of unlearning by not doing”, *European Economic Review* 44, 2000
 - 9) Decressin J., and Fatas, A., “Regional labor market dynamics in Europe”, *European Economic Review* 39, 1995
 - 10) European Commission, Report of the High Panel on the free movement of persons, 1997
 - 11) Eurostat, *Regions: Statistical yearbook 2000*, 2000
 - 12) Fiorella, Padoa and Schioppa, *Mismatch and Labour Mobility*. Cambridge University Press, 1991
 - 13) Jackman, R., Layard R., and Savouri, S., “Mismatch: a framework for thought”, *Mismatch and Labour Mobility* (Edited by Fiorella, Padoa and Schioppa), Cambridge University Press, 1991
 - 14) Krugman, P., and Venables, A., “Integration, Specialization and Adjustment”, *NBPR Working Paper #4559*, 1993
 - 15) Meade, T. E., *Problems of Economic Union*, George Allen & Unwin, 1953
 - 16) Mennes, L. B. M., Tinbergen, J., Waardenburg, J. G., *The Element of Space in Development Planning*, North Holland Publishing, 1969
 - 17) Mundell, R. A., “A Theory of Currency Areas”, *American Economic Review* 51, PP 657–665 1961
 - 18) OECD, “Disparities in Regional Labour Markets”, *Employment Outlook*, PP. 31–78, 2000
 - 19) Robbins, L., *Economic Planning and International Order*, Arno Press, 1972
 - 20) Sawada, M., “The Shengen Convention, A Response to a Frontier-Free Europe”, 日本 EC 学界年報 12, 1992
 - 21) Solow, R. M., “What is Labour-Market Flexibility? What is it Good For?”, *Keynes Lecture in Economics*, The British Academy, 1998
 - 22) Soltwedel, R., Dohse D., and Krieger-Boden, C., “EMU Challenges European Labor Markets”, *IMF Working Paper (WP/99/131)*, 1999
- 【ホームページ】
- 1) ポール・クルーグマンホームページ
<http://web.mit.edu/krugman/www/>
<http://pkarchive.com/>
 - 2) Eurostat (EU統計局) ホームページ
<http://europa.eu.int/comm/eurostat/>
 - 3) 欧州における言語年のホームページ
<http://www.eurolang2001.org/>
 - 4) 本研究のホームページ (紀要論文報告会の発表資料等も)
www.sfc.keio.ac.jp/~escrime/mobility/

*本研究ノートは、投稿に当たって、12月22日に開催された「センター紀要投稿論文報告会」における報告と討議という要件を満たしたものである。

Mobility of People and Industrial Location

—From a Viewpoint of Regional Economy and Employment—

Toshiyuki KAGAWA[†]

Professor at Faculty of Policy Management, Keio University

Yuichi ITO^{††}

Graduate School of Media and Governance

Abstract

This research discusses the problem of regional disparities in employment in Europe and surveys related areas with spatial economics.

Location and spatial economics raise possibilities that the formation and development of the Single European Market will agglomerate industries in Europe. On the other hand, regional disparities in Europe will encourage the mobility of labour to adjust the structural mismatch of employment.

The free movement of people is one main pillar of European integration, while integration process itself may restrains its movement. With respect to the regional labour market, the free movement of people can be at once centripetal and centrifugal forces of industrial location, and can either augment or reduce the mismatch of employment.

The authors focus on the attributions and characteristics of people and attempt to analyse the conflicting factors, thereby proposing a frame of reference for future research.

Key Words: Free movement of people; industry agglomeration; regional disparities

[†] E-mail:kgw@sfc.keio.ac.jp, Homepage:www.sfc.keio.ac.jp/~kgw/

^{††} Corresponding Author E-mail:escrime@sfc.keio.ac.jp, Homepage:www.sfc.keio.ac.jp

Address:Endo 5322 Fujisawa Kanagawa-ken Japan Keio University Shonan Fujisawa Campus, Kagawa Laboratory